

### 令和5年度 飯南町一般会計補正予算(第9号)

#### 繰越明許費の補正

工事を工期内に終了している事業者がある一方、多くの事業を抱え繰越になっている問題が指摘された。公共事業の効率性や公平性に影響を及ぼしかねず、是正を求めた。

#### 琴引スキー場外臨時管理費 2200万円

雪不足により、入込客がシーズン目標に達しなかったため、協定に基づいた指定管理料の増額。

雪不足等の天候不順は予測もできた。運営の収支を見極め中途休業の判断も必要ではなかったか。今後も地球温暖化が進み、スキー場の運営継続を不安視する意見があった。

それに対し、県、町の各種スキー大会の開催依頼があること。コロナ禍後、修学旅行誘致を再開していることなどから休止は無理。2030年国民スポーツ大会開催に向け、競技人口の拡大、競技力の向上のため必要な施設であるとの説明があった。

### 令和6年度 飯南町一般会計予算

#### さつまいも保管倉庫補助 3067万円

さつまいもの生産量が増加したため、県産地創生事業を活用し支援する。

特定の個人や団体の占有にならないようにとの意見があった。

補助金交付時に、倉庫の運営について指導するとの回答があった。

#### い〜にゃんPAY運営助成普及促進費 865万円

い〜にゃんPAYのチャージを促進するため、キャッシュバックキャンペーンを行うための予算。

分科会の総意として、いったん立ち止まり、三者(商工会、会員事業者、町)が課題を整理し、しっかり協議することを求めた。

真摯に受け止め、対応するとの回答を得た。

#### 道路除雪事業 5932万円

除雪作業に要する経費。

本町では除雪作業は必要不可欠だ。町として持続可能な除雪体制構築の検討を求めた。

県及び近隣市町の状況を調べ、検討するとの回答があった。

#### 不登校児童・生徒支援事業 684万円

増加傾向にある不登校児童・生徒に対し、きめ細かな相談指導と学習支援体制を整備する。

各家庭での送迎を想定しているが、それでは行きたくても行けない児童生徒が出てくる可能性がある。状況をみて対応すべき。同じ建物で開設され社協が運営する「ぷらっと」との連携を求めるなどの意見があった。

4月から事業が始まるので、運営しながらより良い居場所づくりのために協議したいとの回答があった。

#### 志々小学校の耐震診断と概算設計 977万円

志々小学校の耐震診断を行い、安全確保策を設計する。教育環境基本計画策定委員会で判断し、安全ではないと判定された場合、補強するか新築するかを判断するための概算設計を予定しているとの説明があった。

耐震診断が出た時点で中間報告をすること。令和3年に策定された学校施設長寿命化計画の説明を求めた。

それぞれ、委員会で早めに機会を捉え報告説明するとの回答があった。



耐震診断をする志々小学校

#### 公営住宅建設事業 3億2266万円

このうち頓原地内单身住宅整備2億8200万円余は、定住対策を目的とし、頓原にある町有地(旧土屋邸跡地)に建設する。

## 条例

### 飯南町国民健康保険条例の一部改正

・中間所得層の被保険者の負担に配慮するため、後期高齢者支援金等賦課額限度額を24万円(現行22万円)に引き上げる。

・低所得者の被保険者の負担を軽減するため、保険料の均等割額及び平等割額を軽減する所得判定基準が見直され、5割軽減が29万5千円(現行29万円)に、2割軽減が54万5千円(現行53万5千円)に引き上げる。

・高額療養費制度及び高額介護合算療養費制度において、特例対象被保険者(非自発的失業者)を対象に設定している判定基準の特例として、低所得者の被保険者の負担を軽減するための保険料の均等割額及び平等割額を軽減する所得判定基準を準用する。

・退職者医療制度が廃止される。

・他市町村の動向及び被保険者数の減少に伴い、運営協議会の委員定数を4人から3人に変更する。

### 令和5年度 飯南町一般会計補正予算(第9号)

#### 【歳入】

#### 普通交付税 8186万円増額

このたびの増額により、37億31万円となる。

#### ふるさと応援寄附金 2000万円増額

このたびの増額により、1億8000万円を見込む。

#### 【歳出】

#### ふるさと応援寄附促進事業 760万円増額

ふるさと応援寄附金増加に伴い、返礼品発送業務委託料を増額する。

### 令和6年度 飯南町一般会計予算

#### 【歳出】

#### 町制20周年記念事業 461万円

合併20年を迎えることから、記念式典を実施するための経費。

#### その他町有財産臨時管理費 882万円

旧頓原庁舎書庫を解体撤去するための経費。

#### 企画経常管理費 4万円

地域資源を圏域全体で活用するため、広島広域都市圏に参画する経費。

#### 長期計画策定業務 770万円

新たなまちづくりの指針となる、第3次総合振興計画を策定する業務に要する経費。

#### 地域活性化企業人活動事業 559万円

国の「地域活性化起業人制度」により民間企業の人材を受け入れ、その専門知識や業務経験などを活用する。

#### 定住促進対策事業 600万円

移住定住に関する多岐にわたる相談に対し柔軟に対応していくため、定住支援センター業務を外部委託する。

関係人口の創出・拡大や移住定住の更なる促進のため、連携を図りながら業務を進めることを求めた。

#### 定住促進住宅整備事業 2770万円

八神地区にセミオーダー式定住住宅を1棟建築する。

#### 滞在型地域交流拠点整備事業 3億2096万円

来島(三日市)地区に滞在型地域交流拠点施設を建設する。有効利用を期待する。

#### 児童手当費 7276万円

現在の児童手当は中学校卒業までとなっているが、令和6年10月から高校生まで支給されることとなった。

また、第3子以降については、0歳から高校生まで3万円支給されることとなった。

#### 病児保育施設整備事業 6655万円

子育て支援の更なる充実を図るため、飯南病院付近へ病児・病後児保育施設を整備する。

#### たかばし生活改善センター臨時管理費 747万円

たかばし生活改善センターを解体するための経費。跡地利用については未定であるとの説明であった。

地域の実情に合った利用方法を検討するよう求めた。

#### 消防設備整備 1829万円

第2分団と第6分団の軽消防車両をそれぞれ1台更新する。